

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)											
団体名	特定非営利活動法人 宇都宮市国際交流協会			設立年月	平成9年4月						
所在地	宇都宮市馬場通り4-1-1 うつのみや表参道スクエア5階			代表者	理事長 白井佳子						
ホームページアドレス	http://www.miya.or.jp/~ucia/			市所管課	市民生活部 国際交流プラザ						
基本財産(資本金)	—			主な出資者	出資額		出資割合				
市出資額	—			—	—		—				
市出資割合	—			—	—		—				
設立目的等	市民主体の国際交流活動の推進										
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)											
役職員数	役員数	理事	1	1	0	非常勤	24	0	計	0	
		監事	0	0	0		2	0		0	
	職員数		うち市OB	うち市派遣等		うち市OB					
	計		4(1)	0	0	13	0		17(1)		
		4(1)	1	0	39	0	合計	44(1)			
常勤役員の平均年齢(歳)	61.0	常勤役員の平均年収(千円)	5,215	常勤職員の削減数(対19年度当初比)	—						
常勤職員の平均年齢(歳)	41.0	常勤職員の平均年収(千円)	2,184	常勤職員の削減率(対19年度当初比)	—						
評議員会の有無	無	包括外部監査の対象の有無	無	議会への報告の有無	無						
情報公開制度の有無	無	個人情報保護体制の有無	有								
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16～18年度の3年間の主なもの)											
平成16年度 事務所の独立, 会長を市長から民間人へ変更 平成17年度～ NPO法人設立に向けた準備・体制整備 個人情報保護体制に向けた整備											
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)											
No	改革項目	改革目標	取組結果(19～21年度)								
1	公益事業の充実										
2	収益事業比率 (支出ベース) の向上	21年度末 10%	19年度収益事業 277,000	総事業費 26,710,000	率1.0%	20年度収益事業 701,000	総事業費 36,312,000	率1.9%	21年度収益事業 1,380,000	総事業費 36,359,000	率3.8%
			【参考】19年度当初 1%								
3	市財政依存度の 縮小①(補助 金・負担金)	21年度末 5%削減	効率的な事業運営を行い, 極力経費の節減に努めた。 19年度決算16,337千円 20年度決算16,337千円 21年度決算16,337千円 【参考】18年度決算10,514千円								
4	市財政依存度の縮 小②(委託料・指 定管理料)										
5	自主・受託事業 の拡充(収入 ベース)	21年度末 110%増	NPO後は, 広く協会のPRに努め, 事業拡大を図った。 19年度自主事業費 2,741,000 受託事業費 7,914,000 20年度自主事業費 3,646,000 受託事業費 21,483,000 21年度自主事業費 4,997,000 受託事業費 17,999,000 【参考】19年度当初10,536,000								
6	団体の常勤役職 員数等の適正化	21年度末 人数増の抑制に 努める。	NPO法人設立前理事1名, 設立後1名。現状維持に努める。								
7	職員数・給与情 報等の公開	ホームページでの公開実施	情報公開制度を制定していないことから, 請求があった場合にその都度対応。								
8	情報公開制度の 整備	市に準じた情報公開を行う	協会の事業内容や組織について, ホームページや会報誌を通じて情報提供を行っている。								

※平均年齢, 平均年収, 削減数の計算に当たっては, 市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況						
項目		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 歳入歳出決算書						
A 収入合計(①+②+③)		千円	21,724	29,030	43,564	39,137
	①会費	千円	578	546	619	680
	②事業収入	千円	9,430	10,655	24,724	21,283
	③その他	千円	11,716	17,829	18,221	17,174
【補足項目】	④収入合計に占める市財政負担額計	千円	16,782	24,251	37,584	33,672
	うち補助負担金	千円	10,514	16,337	16,101	15,673
	平成18年度ベースの補助負担金	千円	10,514	10,212	9,976	9,737
	新たに増加した補助負担金	千円		6,125	6,125	5,936
	補助負担金の削減率(対18年度比)	%		△ 2.9	△ 2.3	△ 2.4
	うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	6,268	7,914	21,483	17,999
	平成18年度ベースの委託料	千円	6,268	5,446	4,524	228
	新たに増加した委託料	千円		2,468	16,959	17,770
	委託料の削減率(対18年度比)	%		△ 13.1	△ 16.9	△ 95.0
B 支出合計(⑤+⑦+⑧)		千円	19,185	26,710	37,978	36,358
	⑤事業支出	千円	8,955	9,361	19,234	17,666
	うち自主事業支出(⑥)	千円	3,858	3,134	4,041	4,499
	⑦管理費支出	千円	9,687	15,747	15,901	15,073
	⑧その他の支出	千円	543	1,602	2,843	3,619
	⑨当期収支差額(A-B)	千円	2,539	2,320	5,586	2,779
【補足項目】	⑩支出合計に占める人件費総額	千円	7,599	13,839	24,119	26,987
II 基金						
C 基金合計		千円				
III 財務指標						
収支比率(A/B)		%	113.2%	108.7%	114.7%	107.6%
自主事業比率(⑥/B)		%	20.1%	11.7%	10.6%	12.4%
市財政負担比率(④/A)		%	77.3%	83.5%	86.3%	86.0%
人件費比率(⑩/B)		%	39.6%	51.8%	63.5%	74.2%
6. 団体の評価・今後の課題						
【評価】						
NPO認証に伴い、組織改革を行い会員・事業の拡大に努めた結果、新たな受託事業や自主事業収入の増加を図った。						
【今後の課題】						
収益性のある自主事業の展開や会員の拡大に努め、市の受託事業や補助金に頼らない安定した財政運営を確立する。						
7. 所管部局の評価・今後の課題						
【評価】						
NPO法人格取得後、自立的な執行体制を確立するための組織改革が行われ、会員数も増加し、事業活動も活発に行われている。今後、国際化推進計画に掲げた基本目標実現のため、市民の国際理解や多文化共生施策に取り組むための中核団体として、さらなる協働が図れるものと期待される。						
【今後の課題】						
・NPO法人としての社会的信用を高め、会員を増やすとともに、自主事業の拡大や収益事業の積極的な導入などに取り組み、市の事業の占める割合を相対的に少なくしていく必要がある。						
・今後、さらに国際交流や多文化共生を担う中核団体として、在住外国人との共生を軸とした活動を活性化させるなど多文化共生に重点を置いた事業展開が必要である。						